

SMBC円資産ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

第 9 期
決算日 2024年11月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2015年11月12日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 日本短期国債マザーファンド わが国の国債 日本株MNマザーファンド わが国の株式 国内高配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本短期国債マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回(原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、配分金額を決定します。 ■配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率				
5 期 (2020年11月11日)	円 10,181	円 0	% △2.5	% 56.7	% △44.8	% 33.0	百万円 2,595
6 期 (2021年11月11日)	10,436	0	2.5	52.2	△37.2	33.7	2,387
7 期 (2022年11月11日)	10,562	0	1.2	52.3	△40.4	33.9	13,153
8 期 (2023年11月13日)	10,865	0	2.9	55.3	△37.1	32.1	38,526
9 期 (2024年11月11日)	11,210	0	3.2	44.9	△33.1	44.8	61,558

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	公 社 債 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年11月13日	円 10,865	% —	% 55.3	% △37.1	% 32.1
11月末	10,910	0.4	55.4	△36.9	32.1
12月末	10,916	0.5	55.6	△37.0	31.3
2024年 1 月末	10,986	1.1	57.5	△38.3	31.4
2 月末	11,051	1.7	57.9	△38.9	31.2
3 月末	11,171	2.8	52.9	△37.3	26.7
4 月末	11,159	2.7	45.0	△33.5	45.5
5 月末	11,119	2.3	45.2	△29.6	45.4
6 月末	11,153	2.7	45.8	△29.7	44.2
7 月末	11,171	2.8	44.6	△32.5	45.1
8 月末	11,176	2.9	43.6	△31.7	45.3
9 月末	11,209	3.2	43.7	△31.8	44.2
10月末	11,202	3.1	44.5	△32.6	45.0
(期 末) 2024年11月11日	11,210	3.2	44.9	△33.1	44.8

※騰落率は期首比です。

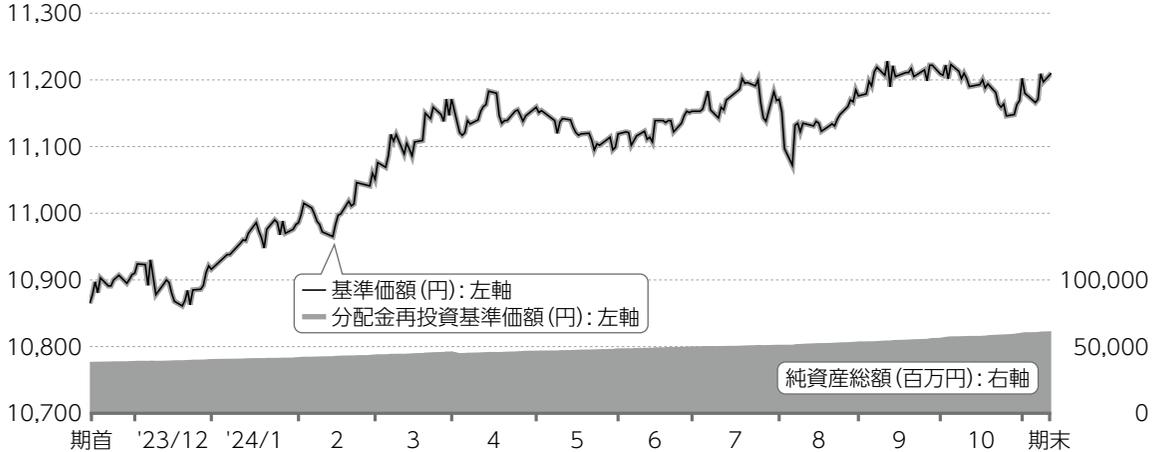
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,865円
期末	11,210円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせる運用を行いました。

上昇要因

- 業種配分や銘柄選択の効果などから、日本株MNマザーファンドが上昇したこと
- 安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用が奏功し、国内高配当株マザーファンドが上昇したこと

投資環境について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

国内債券市場は下落し、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

期初は、米国金利が大きく低下したことに追従して国内金利は低下して始まりましたが、2024年1月の国債入札において投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更の可能性を示唆する内容だったことから、金利は上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定し、4月以降も先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入の減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は9月の金融政策決定会合で植田日銀総裁が次回利上げへの時間的余裕を示したこと

や、自民党総裁選で日銀の利上げに否定的な高市氏選出の可能性が高まったことで国内金利は低下基調で推移しましたが、総裁選では石破氏が選出されたため、金利は低下幅を縮小しました。

10月以降は衆議院選挙に向けて政府与党が大型の補正予算編成の可能性を示したことや、同選挙での与党過半数割れへの警戒から金利は上昇しました。期末にかけては、米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政の悪化懸念が広がり米国金利が急上昇したことを受けて、国内金利は上昇幅を拡大しました。

期初0.87%近辺でスタートした10年国債利回りは1.00%近辺で期末を迎えました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナ

ス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅は拡大しました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・

円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米大統領選で優勢と伝えられたトランプ氏の政策を先取りする形で、米ドル高・円安が進んだことなどが相場を支えました。

ポートフォリオについて(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に

投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期末の株式組入比率は81.2%、株式先物組入比率は-81.1%としました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、保険業や銀行業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

期末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、情報・通信業や保険業をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱重工業やアドバンテスト、シンフォニアテクノロジーなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP I X (配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では建設業、情報・通信業、不動産業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

武田薬品工業、ソフトバンク、KDDIなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,398

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

衆議院選挙における与党過半数割れで政策遂行能力の低下が懸念されることや、米

大統領選挙後の政策動向に対する不透明感もあり、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。足元本格化している7-9月期決算発表の内容などを踏まえて銘柄の選別を行うとともに、日米の政治や金融政策の動向、中東情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていく方針です。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重

視した運用を行います。

内需は賃金の増加、経済対策、インフレ率鈍化を背景に、名目成長に加え実質ベースでの復調を予想します。一方で米国の景気動向には引き続き警戒しており、失業率の急上昇を引き起こす人員削減の動きを注視しています。また製造業サイクルでは足踏みの動きが地域的に広がってきており注意しています。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しており、ポートフォリオの内需エクスポージャーを維持・高めることにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細 (2 0 2 3 年 1 1 月 1 4 日 か ら 2 0 2 4 年 1 1 月 1 1 日 ま で)

項 目	金 額	比 率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.908%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,093円です。</div>
(投 信 会 社)	(49)	(0.438)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.438)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.107)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	(－)	(－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	115	1.032	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

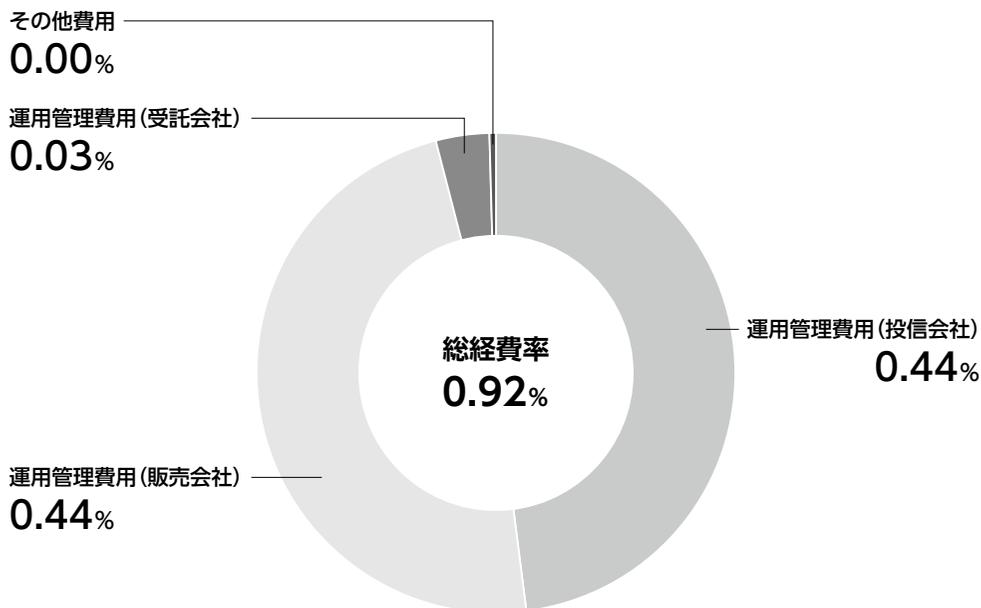
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 21,559	百 万 円 18,990

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日 本 短 期 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,725,783	1,723,077	6,109,428	6,098,440
日 本 国 債 ラ ダ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	18,883,012	20,550,618	330,542	360,152
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	5,823,765	7,841,236	3,912,707	5,271,001
国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	968,732	4,629,500	552,095	2,653,905

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月14日から2024年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,636,856千円	19,970,924千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,532,951千円	14,055,549千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.85	1.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

SMBC円資産ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 21,352	百万円 929	% 4.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 68.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本短期国債マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 9,503	百万円 299	% 3.2	百万円 4,800	百万円 -	% -

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本株MNマザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 51,064	百万円 7,445	% 14.6	百万円 53,572	百万円 6,343	% 11.8
株 式 先 物 取 引	93,165	655	0.7	91,664	1,191	1.3

※平均保有割合 62.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内高配当株マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,275	百万円 864	% 8.4	百万円 9,695	百万円 2,269	% 23.4

※平均保有割合 71.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株MNマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 273	百万円 255	百万円 93

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 12

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	58,263千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6,743千円
(c) (b) / (a)	11.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月11日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内 T O P I X		百万円 -		百万円 5,043

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
日本短期国債マザーファンド	千口 5,609,486	千口 1,225,841	千円 1,224,370	
日本国債ラダー・マザーファンド	6,855,457	25,407,926	27,562,519	
日本株MNマザーファンド	11,740,240	13,651,298	18,907,048	
国内高配当株マザーファンド	2,095,576	2,512,213	12,632,412	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本短期国債マザーファンド 1,225,841,798口 日本国債ラダー・マザーファンド 32,828,939,842口
日本株MNマザーファンド 20,763,032,909口 国内高配当株マザーファンド 3,195,823,809口

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	比 率	
日本株MNマザーファンド	千円 18,907,048	% 30.4		
国内高配当株マザーファンド	12,632,412	20.3		
日本短期国債マザーファンド	1,224,370	2.0		
日本国債ラダー・マザーファンド	27,562,519	44.3		
コール・ローン等、その他	1,849,615	3.0		
投資信託財産総額	62,175,965	100.0		

SMBC円資産ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	62,175,965,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,228,467,909
日本株MNマザーファンド(評価額)	18,907,048,487
国内高配当株マザーファンド(評価額)	12,632,412,432
日本短期国債マザーファンド(評価額)	1,224,370,787
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	27,562,519,037
差入委託証拠金	621,147,254
(B) 負 債	617,889,232
未 払 金	363,132,400
未 払 解 約 金	11,609,275
未 払 信 託 報 酬	241,310,160
そ の 他 未 払 費 用	1,837,397
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	61,558,076,674
元 本	54,915,688,901
次 期 繰 越 損 益 金	6,642,387,773
(D) 受 益 権 総 口 数	54,915,688,901口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,210円

※当期における期首元本額35,459,039,705円、期中追加設定元本額23,842,089,525円、期中一部解約元本額4,385,440,329円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月14日 至2024年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,117,310円
受 取 利 息	1,187,034
支 払 利 息	△ 69,724
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,433,288,803
売 買 益 損	2,605,065,460
売 買 損 益	△ 171,776,657
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 678,095,361
取 引 益 損	165,373,036
取 引 損 益	△ 843,468,397
(D) 信 託 報 酬 等	△ 438,158,725
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,318,152,027
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	844,273,146
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,479,962,600
(配 当 等 相 当 額)	(5,487,404,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,007,441,710)
(H) 合 計 (E + F + G)	6,642,387,773
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,642,387,773
追 加 信 託 差 損 益 金	4,479,962,600
(配 当 等 相 当 額)	(5,516,843,639)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,036,881,039)
分 配 準 備 積 立 金	2,162,425,173

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	526,544,330円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	791,607,697
(c) 収益調整金	5,516,843,639
(d) 分配準備積立金	844,273,146
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,679,268,812
1 万 口 当 たり 当 期 配 分 対 象 額	1,398.37
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第15期（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
11期（2020年3月10日）	円	%		%	%	百万円
12期（2021年3月10日）	11,171	0.4	256.60	0.3	96.4	7,469
13期（2022年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
14期（2023年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650
15期（2024年3月11日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5	13,592
	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3	16,570

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 3月10日	円 10,939	% —	251.32	% —	% 97.5
3月末	10,998	0.5	252.72	0.6	95.9
4月末	10,997	0.5	252.62	0.5	98.5
5月末	10,992	0.5	252.50	0.5	97.0
6月末	11,011	0.7	252.94	0.6	95.4
7月末	10,936	△0.0	251.16	△0.1	98.2
8月末	10,921	△0.2	250.83	△0.2	98.0
9月末	10,870	△0.6	249.63	△0.7	96.4
10月末	10,803	△1.2	248.08	△1.3	98.8
11月末	10,929	△0.1	250.96	△0.1	98.6
12月末	10,959	0.2	251.66	0.1	96.6
2024年 1月末	10,930	△0.1	250.98	△0.1	98.9
2月末	10,918	△0.2	250.71	△0.2	98.7
(期 末) 2024年 3月11日	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

基準価額等の推移



期首	10,939円
期末	10,906円
騰落率	-0.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・ 保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.3%下落しました。

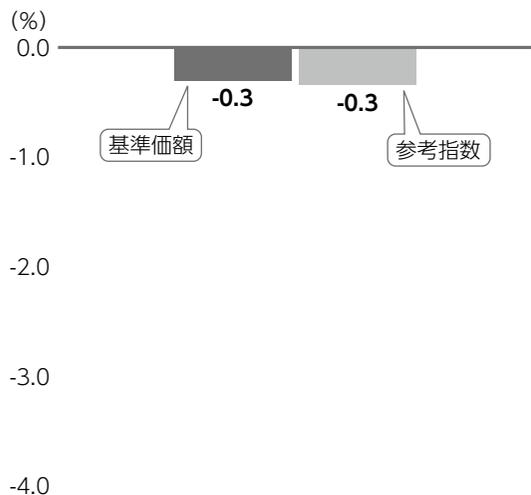
期間の初め、欧米金融システム不安の高まりを受けて長期金利は大きく低下しました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブ・コントロール：長短金利操作）の運用柔軟化を決定したことや、海外金利が上昇基調で推移したことから日本の長期金利は上昇しました。11月以降は、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下に転じました。0.41%近辺でスタートした10年国債利回りは一時0.96%近辺まで上昇した後、低下に転じ0.76%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は99.3%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,941円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	4,487,210	120,058 (1,084,750)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,487	百万円 907	% 20.2	百万円 120	百万円 20	% 16.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月11日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,642,400 (8,430,000)	16,451,862 (8,253,841)	99.3 (49.8)	— (—)	49.7 (49.2)	30.2 (—)	19.4 (0.6)
合 計	16,642,400 (8,430,000)	16,451,862 (8,253,841)	99.3 (49.8)	— (—)	49.7 (49.2)	30.2 (—)	19.4 (0.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	333	10年国債	0.6000	320,000	320,051	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	320,000	320,595	2024/06/20
	438	2年国債	0.0050	40,000	40,008	2024/07/01
	439	2年国債	0.0050	60,000	60,013	2024/08/01
	335	10年国債	0.5000	383,100	384,195	2024/09/20
	336	10年国債	0.5000	396,100	397,557	2024/12/20
	338	10年国債	0.4000	420,000	421,520	2025/03/20
	339	10年国債	0.4000	423,200	424,892	2025/06/20
	340	10年国債	0.4000	420,000	421,726	2025/09/20
	341	10年国債	0.3000	420,000	420,999	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	420,000	419,235	2026/03/20
	343	10年国債	0.1000	420,000	419,092	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	420,000	418,941	2026/09/20
	345	10年国債	0.1000	420,000	418,782	2026/12/20
	346	10年国債	0.1000	420,000	418,609	2027/03/20
	347	10年国債	0.1000	420,000	418,156	2027/06/20

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	348 10年国債	0.1000	420,000	417,648	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	420,000	417,173	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	420,000	416,577	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	420,000	416,014	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	420,000	415,321	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	420,000	414,678	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	420,000	414,204	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	420,000	413,809	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	420,000	413,410	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	420,000	413,002	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	420,000	412,587	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	420,000	412,032	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	420,000	411,070	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	420,000	410,062	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	420,000	409,155	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	420,000	407,920	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	420,000	406,484	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	420,000	405,300	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	420,000	407,450	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	420,000	406,274	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	380,000	366,627	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	40,000	43,568	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	390,000	385,140	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	30,000	32,682	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	420,000	413,746	2033/03/20
	371 10年国債	0.4000	420,000	408,849	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	420,000	422,805	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	420,000	413,884	2033/12/20
小	計	—	16,642,400	16,451,862	—
合	計	—	16,642,400	16,451,862	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	16,451,862	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,824	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,654,686	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,654,686,832円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,007,000
公 社 債(評価額)	16,451,862,414
未 収 利 息	12,753,942
前 払 費 用	1,063,476
(B) 負 債	84,227,291
未 払 解 約 金	84,226,834
そ の 他 未 払 費 用	457
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	16,570,459,541
元 本	15,193,561,179
次 期 繰 越 損 益 金	1,376,898,362
(D) 受 益 権 総 口 数	15,193,561,179口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	10,906円

※当期における期首元本額12,426,174,537円、期中追加設定元本額3,717,529,347円、期中一部解約元本額950,142,705円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,379,922,654円
SMB C円資産ファンド	7,813,638,525円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,962,636円
受 取 利 息	34,156,473
支 払 利 息	△ 193,837
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 83,710,718
売 買 益	12,285,500
売 買 損	△ 95,996,218
(C) そ の 他 費 用 等	△ 13,882
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 49,761,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,166,499,605
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 90,007,482
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	350,168,203
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,376,898,362
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,376,898,362

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

日本短期国債マザーファンド

第2期（2023年11月14日から2024年11月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2023年2月8日）
運用方針	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準額	騰落率		公組入社比率	純資産額
		騰	落		
（設定日） 2023年2月8日	円 10,000	% -		% -	百万円 1
1期（2023年11月13日）	9,989	△0.1		89.2	5,603
2期（2024年11月11日）	9,988	△0.0		57.2	1,224

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

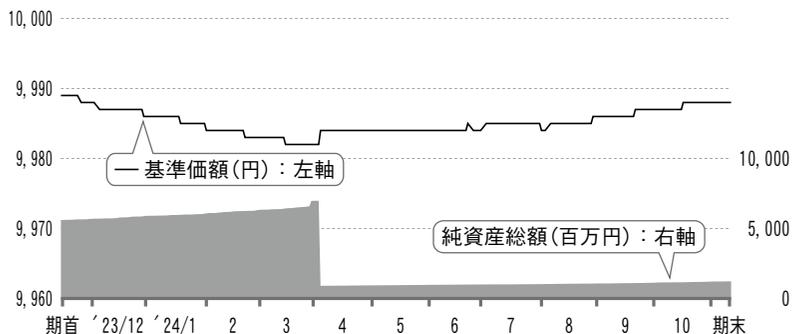
年月日	基準額	騰落率		公組入社比率
		騰	落	
（期首） 2023年11月13日	円 9,989	% -		% 89.2
11月末	9,988	△0.0		89.7
12月末	9,986	△0.0		86.4
2024年1月末	9,984	△0.1		85.7
2月末	9,983	△0.1		85.3
3月末	9,982	△0.1		53.0
4月末	9,984	△0.1		53.3
5月末	9,984	△0.1		61.5
6月末	9,984	△0.1		59.8
7月末	9,984	△0.1		58.5
8月末	9,986	△0.0		55.8
9月末	9,987	△0.0		53.3
10月末	9,988	△0.0		58.1
（期末） 2024年11月11日	9,988	△0.0		57.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年11月14日から2024年11月11日まで）

基準価額等の推移



期首	9,989円
期末	9,988円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年11月14日から2024年11月11日まで）

当ファンドは、残存1年未満の日本の国債へ投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因	・ 日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと
下落要因	・ 3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%程度としました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後には利回りはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅が縮小しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入らる中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年11月14日から2024年11月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,985円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年11月14日から2024年11月11日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,503,143	4,800,062 (9,000,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

日本短期国債マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 9,503	百万円 299	% 3.2	百万円 4,800	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月14日から2024年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月11日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 700,000 (700,000)	千円 699,889 (699,889)	% 57.2 (57.2)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 57.2 (57.2)
合 計	700,000 (700,000)	699,889 (699,889)	57.2 (57.2)	- (-)	- (-)	- (-)	57.2 (57.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1264国庫短期証券		% -	千円 400,000	千円 399,941	2025/01/27
	1266国庫短期証券		% -	300,000	299,948	2025/02/10
小		計	-	700,000	699,889	-
合		計	-	700,000	699,889	-

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	699,889	57.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	524,436	42.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,224,325	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,224,325,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	524,436,026
公 社 債(評価額)	699,889,700
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,224,325,726
元 本	1,225,841,798
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,516,072
(C) 受 益 権 総 口 数	1,225,841,798口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,988円

※当期における期首元本額5,609,486,364円、期中追加設定元本額1,725,783,858円、期中一部解約元本額6,109,428,424円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、S M B C 円資産ファンド1,225,841,798円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年11月14日 至2024年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	518,619円
受 取 利 息	572,095
支 払 利 息	△ 53,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,298,088
売 買 益	50,486
売 買 損	△ 4,348,574
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,282
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 3,787,751
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,009,713
(F) 解 約 差 損 益 金	10,988,073
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,706,681
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 1,516,072
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 1,516,072

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株MNマザーファンド

第13期 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年3月18日)
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
9期 (2020年3月17日)	円		%	%	%	百万円
10期 (2021年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期 (2022年3月17日)	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
12期 (2023年3月17日)	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437
13期 (2024年3月18日)	12,753		0.8	77.7	△76.8	24,735
	13,385		5.0	84.2	△83.6	27,633

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2023年3月17日	円 12,753	% -		% 77.7	% △76.8
3 月 末	12,787	0.3		78.3	△78.2
4 月 末	12,689	△0.5		81.6	△81.9
5 月 末	12,952	1.6		81.4	△81.2
6 月 末	13,043	2.3		82.4	△82.3
7 月 末	13,078	2.5		81.2	△81.3
8 月 末	13,217	3.6		81.7	△81.5
9 月 末	13,160	3.2		79.4	△79.4
10 月 末	13,069	2.5		78.5	△78.4
11 月 末	13,101	2.7		81.0	△81.0
12 月 末	13,134	3.0		81.4	△81.3
2024年1 月 末	13,113	2.8		84.5	△84.5
2 月 末	13,365	4.8		84.7	△84.8
(期 末) 2024年3月18日	13,385	5.0		84.2	△83.6

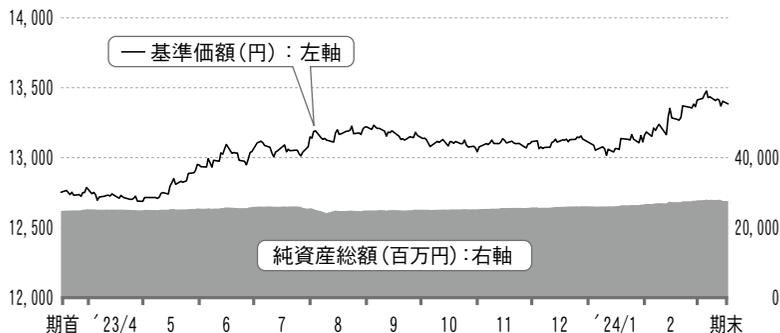
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

基準価額等の推移



期首	12,753円
期末	13,385円
騰落率	+5.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 機械や電気機器、卸売業などにおける銘柄選択や、輸送用機器や医薬品などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォーマンスしたこと

下落要因

- ・ 情報・通信業などに対する業種配分や、陸運業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶ 投資環境について (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初は、海外金融機関の経営危機に端を発した金融不安に対し、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで、上昇して始まりました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

9月下旬から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化や中東情勢の緊迫化などが懸念され、調整局面が続きました。

11月に入ると、米国長期金利（10年国債利回り）の低下を好感して米国株が上昇し、国内株式も反発しましたが、11月下旬から年末にかけては、米ドル安・円高が進んだこともあり、上値の重い展開となりました。

年明けから期末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことなどから、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、銀行業や保険業、建設業などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や陸運業、その他製品などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業をオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

ディスコや三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

年明け以降の株価上昇により、短期的には過熱感が生じつつある銘柄も出てきています。来年度にかけての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

また、各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	34円 (30) (4)	0.258% (0.226) (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.259	

期中の平均基準価額は13,062円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,473.5 (3,537.6)	41,440,892 (-)	15,274.1	45,850,376

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	90,530	94,082

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87,291,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,902,247千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 41,440	百万円 2,992	% 7.2	百万円 45,850	百万円 4,194	% 9.1	
株 式 先 物 取 引	94,082	4,798	5.1	90,530	2,408	2.7	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 99	百万円 127	百万円 151

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 78

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	66,373千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,827千円
(c) (b) / (a)	7.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

日本株MNマザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月18日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	52.7	95.8	211,239
建設業 (2.0%)			
長谷工コーポレーション	17.4	19	35,549
鹿島建設	7.9	13.2	40,656
戸田建設	90.4	55.3	56,378
熊谷組	—	11.9	48,135
住友林業	8.8	21.6	90,979
関電工	—	43.7	73,503
きんでん	—	13.1	36,090
九電工	—	14.4	88,689
食料品 (2.5%)			
寿スピリッツ	4.2	—	—
日本ハム	11.8	17.7	93,544
アサヒグループホールディングス	22	8.8	48,294
コカ・コーラ ボトリングホールディングス	—	8	17,868
ライフドリンク カンパニー	—	13.9	62,550
ニチレイ	11.9	54.7	221,863
東洋水産	26.8	14.1	126,759
日清食品ホールディングス	5.7	—	—
日本たばこ産業	8.5	—	—
繊維製品 (0.3%)			
東レ	154.3	—	—
セーレン	10.8	4.3	11,068
デサント	—	13.9	50,596
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	61	—	—
レンゴー	51.3	72.6	85,595
化学 (5.3%)			
大阪ソーダ	—	1.5	16,170
信越化学工業	24.4	72.8	483,319
三菱瓦斯化学	5.5	31.8	82,044

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井化学	20.6	10.6	46,449
JSR	6.7	—	—
東京応化工業	12.3	5.1	22,679
ダイセル	—	8.9	13,060
住友ベークライト	17.7	10.1	90,667
トリケミカル研究所	—	5.6	28,000
花王	7.6	5.7	32,512
富士フイルムホールディングス	8.8	17.3	173,865
資生堂	8.5	—	—
ファンケル	23.7	38.1	80,276
デクセリアルズ	—	8.1	49,142
日東電工	—	5.8	81,693
ユニ・チャーム	13.3	5.2	25,604
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	4.6	6.9	19,903
武田薬品工業	56.6	19.5	85,039
アステラス製薬	30.4	30	49,080
塩野義製薬	—	7.3	57,239
日本新薬	8.6	—	—
中外製薬	12.2	26.3	161,613
エーザイ	6	—	—
ロート製薬	34.1	29.5	91,922
参天製薬	—	15	21,705
ツムラ	—	5.2	19,021
第一三共	72.4	81.5	402,284
大塚ホールディングス	—	5.5	34,782
大正製薬ホールディングス	1.6	—	—
サワイグループホールディングス	—	12.3	77,674
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	—	100	70,920
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	16.4	30.7	124,457
TOYO TIRE	—	6.8	18,465

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (0.1%)			
住友大阪セメント	—	8	31,056
東海カーボン	27.6	—	—
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	45.6	12.9	46,788
神戸製鋼所	98.2	—	—
JFEホールディングス	—	34.5	85,887
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	12.5	6.8	29,981
大阪チタニウムテクノロジーズ	24.6	—	—
古河電気工業	—	11	34,573
住友電気工業	70.5	44	101,354
フジクラ	32.4	50.2	101,253
金属製品 (0.1%)			
SUMCO	7.7	—	—
三益半導体工業	9.6	7.3	22,447
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	22.8	67,499
ツガミ	4.1	—	—
オークマ	5.1	—	—
アマダ	39.5	27.3	47,174
DMG森精機	29.8	4.5	18,517
ディスコ	2.7	3.9	198,471
ナブテスコ	10.3	—	—
SMC	2.1	1.7	150,943
小松製作所	27.9	25.4	111,125
日立建機	—	2.5	11,197
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.2	—	—
クボタ	—	5.1	11,587
荏原製作所	4.6	9.8	127,008
ダイキン工業	11.6	1.5	30,292
オルガノ	—	0.8	5,808
栗田工業	—	5.4	34,576
CKD	—	4.4	14,080
セガサミーホールディングス	35.9	—	—
ホシザキ	10.5	—	—
ジェイテクト	37.9	27.9	38,641
THK	46.3	13.7	45,771
三菱重工業	7.9	35.6	449,094
電気機器 (17.0%)			
イビデン	50.6	4.5	31,315
日立製作所	31.3	32.3	410,210

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東芝	45.8	—	—
三菱電機	47.7	50.5	124,937
富士電機	11	17.9	175,133
安川電機	12.1	11.5	72,875
シンフォニア テクノロジー	—	36.1	104,545
ソシオネクスト	3.9	—	—
ニデック	—	18.3	107,622
ダイヘン	—	9.4	85,634
JVCケンウッド	—	90.4	82,896
日本電気	28	17.5	191,712
富士通	6.7	8.5	213,605
ルネサスエレクトロニクス	211.3	43.6	109,370
アルバック	—	4.4	42,112
能美防災	2.1	14.2	32,376
パナソニック ホールディングス	81.2	—	—
富士通ゼネラル	42.6	4.4	8,520
ソニーグループ	48.3	37.8	503,874
TDK	12.9	17.9	134,393
メイコー	—	3.1	16,678
アドバンテスト	14.3	17.3	115,667
キーエンス	6.5	5.6	395,080
レーザーテック	1.9	0.7	28,294
スタンレー電気	32.7	24.9	67,653
ファナック	7	29.5	128,974
ローム	10.8	—	—
新光電気工業	72.8	8.2	47,002
京セラ	—	26.2	54,561
太陽誘電	—	5.4	18,975
村田製作所	18.7	40.7	118,192
SCREENホールディングス	7.8	—	—
キャノン	—	23.3	103,382
東京エレクトロン	4.8	12	440,880
輸送用機器 (9.3%)			
トヨタ紡織	53.5	—	—
豊田自動織機	5.5	11.5	171,925
デンソー	39.9	113.1	317,584
川崎重工業	—	23.9	114,481
日産自動車	14.1	—	—
いすゞ自動車	15.5	—	—
トヨタ自動車	356.8	334.6	1,193,518
アイシン	—	4.9	28,175
マツダ	94.4	—	—

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
本田技研工業	81.8	183.3	335,530	
スズキ	30.5	—	—	
SUBARU	6.8	—	—	
豊田合成	45.5	—	—	
精密機器 (1.8%)				
テルモ	—	29.5	171,336	
トプコン	7.6	—	—	
HOYA	11.6	10.4	202,228	
セイコーグループ	12	12.2	48,495	
その他製品 (1.5%)				
バンダイナムコホールディングス	3.6	14.1	40,114	
TOPPANホールディングス	53.5	8.1	29,313	
アシックス	62.5	15.9	107,340	
任天堂	20.1	21.2	175,663	
電気・ガス業 (0.9%)				
関西電力	61.3	23.6	49,843	
九州電力	—	11.2	14,744	
北海道電力	—	154.7	117,107	
大阪瓦斯	—	9	30,762	
陸運業 (0.8%)				
東急	43.3	36.5	72,069	
小田急電鉄	—	5.1	11,005	
東日本旅客鉄道	10.1	5.5	49,247	
西日本旅客鉄道	23	—	—	
東海旅客鉄道	4.8	—	—	
西武ホールディングス	9.9	18.1	40,254	
京阪ホールディングス	22.7	—	—	
山九	13.9	—	—	
丸全昭和運輸	—	1.8	8,316	
セイノーホールディングス	33	—	—	
九州旅客鉄道	23.6	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.7	—	—	
海運業 (0.6%)				
日本郵船	32.1	33.3	147,485	
商船三井	2.9	—	—	
川崎汽船	5.8	—	—	
空運業 (-)				
日本航空	41.8	—	—	
情報・通信業 (10.2%)				
NECネットエスアイ	—	88.5	231,073	
日鉄ソリューションズ	3.9	—	—	
インターネットイニシアティブ	92.3	46.8	137,943	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
ビジョナル	1.5	—	—	
野村総合研究所	18.9	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	11.5	5.8	10,628	
LINEヤフー	—	88.5	34,869	
オービックビジネスコンサルタント	—	2.2	15,499	
大塚商会	19.8	15.6	105,128	
電通総研	25.6	12.7	65,659	
東映アニメーション	3.5	—	—	
B I P R O G Y	17	21.7	102,836	
TBSホールディングス	16.1	3.4	13,613	
ビジョン	81.5	17.6	21,331	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	7.9	39,658	
日本電信電話	133	2,433.1	440,147	
KDDI	40.2	48.3	219,958	
ソフトバンク	14.1	69.6	137,634	
光通信	8.3	3.1	83,746	
東宝	—	13.3	67,550	
東映	0.3	—	—	
NTTデータグループ	—	56.9	138,892	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.5	—	—	
コナミグループ	7.3	7.8	80,028	
ソフトバンクグループ	33.3	48.9	429,831	
卸売業 (8.0%)				
双日	13.6	29.5	117,174	
伊藤忠商事	43.4	21.9	141,671	
丸紅	161.4	36.9	92,526	
豊田通商	14.1	18.3	178,974	
三井物産	48.6	58.3	387,403	
三菱商事	84.1	230.3	787,626	
サンリオ	33.9	13.8	118,762	
ミスミグループ本社	—	18.9	42,175	
小売業 (5.1%)				
エービーシー・マート	6.1	42.5	123,080	
アスクル	5.3	—	—	
アダストリア	7.9	14.2	55,735	
エディオン	87.9	36.4	57,548	
J.フロント リテイリング	36.2	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	13.6	6.3	15,123	
Z O Z O	6.8	1.9	7,351	
三越伊勢丹ホールディングス	—	48.9	111,003	
セブン&アイ・ホールディングス	23.1	45.9	98,409	
クスリのアオキホールディングス	—	37.2	121,383	

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	—	30.3	93,051
良品計画	27.6	10.4	24,128
コジマ	—	14	11,480
ル・パフィック・インターナショナル・ホールディングス	23.3	44.3	169,004
サイゼリヤ	14.2	5.9	30,680
スギホールディングス	—	6.7	17,138
イオン	28.1	33.3	118,448
ニトリホールディングス	2.6	3	69,645
ファーストリテイリング	3.5	1.6	73,760
サンドラッグ	3	—	—
銀行業 (8.1%)			
楽天銀行	—	25.8	74,484
九州フィナンシャルグループ	—	79.9	88,609
ゆうちょ銀行	—	25.4	41,884
西日本フィナンシャルホールディングス	—	39.9	76,488
三菱UFJフィナンシャル・グループ	764.2	604.6	927,154
りそなホールディングス	—	80.7	73,719
三井住友トラスト・ホールディングス	32.1	37.9	122,189
三井住友フィナンシャルグループ	24.7	17.4	151,153
千葉銀行	28.5	17	20,850
七十七銀行	2.2	22	85,250
みずほフィナンシャルグループ	46.6	75.8	224,822
証券・商品先物取引業(1.6%)			
SBIホールディングス	5.7	15.3	60,450
野村ホールディングス	133.3	332.5	312,982
保険業 (3.8%)			
SOMPOホールディングス	7.1	19.1	175,261
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	23	12.6	97,511
第一生命ホールディングス	8.8	49.5	181,566
東京海上ホールディングス	95.9	83.6	382,553
T&Dホールディングス	18.1	20.3	53,835
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	—	18.3	56,309
オリックス	77.4	44.6	145,619
不動産業 (2.3%)			
大東建託	8.1	5.8	102,950
東急不動産ホールディングス	30.9	—	—
三井不動産	54.5	30.2	136,504
三菱地所	6.5	70.7	182,158
東京建物	64.3	32.4	71,766
京阪神ビルディング	—	13.4	20,662
住友不動産	—	2.5	12,102

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
イオンモール	39.2	—	—
日本空港ビルデング	22	—	—
サービス業 (3.6%)			
カカクコム	—	8.1	14,798
セブテニ・ホールディングス	—	239.9	111,793
オリエンタルランド	11.1	16.8	83,832
リゾートトラスト	—	8.9	22,757
サイバーエージェント	—	56.1	59,634
リクルートホールディングス	11.4	40.3	262,715
日本郵政	79.9	103.2	155,728
ベルシステム24ホールディングス	68	71.6	111,051
インソース	21.7	—	—
アンビスホールディングス	1.8	—	—
リログループ	23.3	5.8	7,081
サンウェルズ	0.3	—	—
共立メンテナンス	11.5	—	—
帝国ホテル	3.5	—	—
合計		千株	千株
株数・金額	6,557	9,294	23,264,643
銘柄数<比率>	192銘柄	201銘柄	<84.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株MNマザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 -	百万円 23,087

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項目	期	
	評価額	比率
株式	千円 23,264,643	% 79.9
コール・ローン等、その他	5,862,579	20.1
投資信託財産総額	29,127,223	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	29,593,049,131円
コール・ローン等	5,290,569,351
株式(評価額)	23,264,643,390
未 収 入 金	546,727,020
未 収 配 当 金	25,244,370
差 入 委 託 証 拠 金	465,865,000
(B) 負 債	1,959,642,123
未 払 金	772,580,396
未 払 解 約 金	415,891,502
差入委託証拠金代用有価証券	771,165,000
そ の 他 未 払 費 用	5,225
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,633,407,008
元 本	20,645,789,292
次 期 繰 越 損 益 金	6,987,617,716
(D) 受 益 権 総 口 数	20,645,789,292口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,385円

※当期における期首元本額19,395,768,252円、期中追加設定元本額5,383,956,676円、期中一部解約元本額4,133,935,636円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式1,519,415,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	13,487,599,309円
マイ・ウェイ・ジャパン	5,364,623,593円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	1,793,566,390円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年3月18日 至2024年3月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	452,621,014円
受 取 配 当 金	454,383,029
受 取 利 息	58,716
そ の 他 収 益 金	139,926
支 払 利 息	△ 1,960,657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,452,708,177
売 買 益	9,325,976,552
売 買 損	△ 873,268,375
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 7,642,004,800
取 引 益	43,152,000
取 引 損	△ 7,685,156,800
(D) そ の 他 費 用 等	△ 159,943
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,263,164,448
(F) 前期繰越損益金	5,339,775,535
(G) 解約差損益金	△ 1,273,613,838
(H) 追加信託差損益金	1,658,291,571
(I) 合 計 (E + F + G + H)	6,987,617,716
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,987,617,716

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内高配当株マザーファンド

第11期（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年2月15日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率	純 総 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
	円	%	%	百万円
7期（2020年2月3日）	27,955	6.6	99.1	5,117
8期（2021年2月3日）	29,540	5.7	99.3	4,579
9期（2022年2月3日）	32,576	10.3	99.2	3,996
10期（2023年2月3日）	34,727	6.6	98.9	8,713
11期（2024年2月5日）	46,038	32.6	98.5	15,244

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年 2 月 3 日	円		%	%
	34,727		—	98.9
2 月末	35,644		2.6	98.9
3 月末	36,137		4.1	97.9
4 月末	37,275		7.3	97.5
5 月末	37,768		8.8	97.9
6 月末	40,232		15.9	99.2
7 月末	41,125		18.4	99.1
8 月末	42,049		21.1	98.6
9 月末	43,067		24.0	98.2
10 月末	42,238		21.6	98.1
11 月末	43,650		25.7	98.3
12 月末	43,590		25.5	98.9
2024年 1 月末	45,852		32.0	98.7
(期 末) 2024年 2 月 5 日	46,038		32.6	98.5

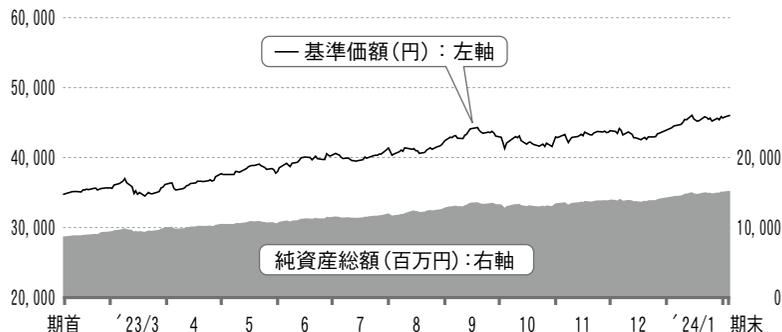
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

基準価額等の推移



期首	34,727円
期末	46,038円
騰落率	+32.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

上昇要因

- ・魅力的な配当利回りが評価されたこと
- ・日本の名目GDP（国内総生産）が大幅に成長したこと
- ・企業業績が堅調であったこと

下落要因

- ・欧米で金融不安が広がったこと
- ・米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。

期間の初めより、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州の大手金融機関の経営不安報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が市場で順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIX（東証株価指数）は好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

秋以降は、一進一退の展開となりました。米国で、FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格の急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調に推移しました。

年が明けると、米利下げ観測を好感し世界的な株高となったことに加え、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことにより円安傾向に回帰したことを受け、日本株も連日バブル後最高値を更新し堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

株式組入比率

期間を通じて9割以上に保ちました。

業種配分

期間末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、化学、建設業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

武田薬品工業、KDDI、三井金属鉱業などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年2月4日から2024年2月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。

インフレを定着させたい日本、インフレを鎮静化したい米国、という中央銀行のスタンスの違いから、日本については景気が下支えされ、米国については遅行性をもって景気減速リスクが高まっていると判断しています。ただし、先んじて悪化した製造業の在庫サイクル好転には注目しています。

以上の投資環境見通しに基づき、内需ディフェンシブ銘柄群と割安な製造業銘柄群、両面の物色を進めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月4日から2024年2月5日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32円 (32)	0.079% (0.079)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.079	

期中の平均基準価額は40,418円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月4日から2024年2月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,531.4 (3,890)	9,054,058 (-)	5,537.7	5,618,269

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月4日から2024年2月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,672,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,014,243千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月4日から2024年2月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,054	百万円 935	% 10.3	百万円 5,618	百万円 646	% 11.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,546千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	909千円
(c) (b) / (a)	9.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月4日から2024年2月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)			
ショーボンドホールディングス	10	6.8	44,580
オリエンタル白石	187.1	253.5	91,767
大林組	—	235.3	335,537
長谷工コーポレーション	—	85.8	166,580
ライト工業	46.6	63.2	130,508
関電工	59	79.8	126,642
インフロア・ホールディングス	—	53	81,885
食料品 (2.1%)			
キリンホールディングス	—	147.9	316,136
繊維製品 (0.4%)			
日本毛織	30.7	41.6	59,529
パルプ・紙 (2.6%)			
王子ホールディングス	—	678.9	392,607
化学 (10.7%)			
東ソー	—	185	368,520
セントラル硝子	8.9	12	33,576
信越化学工業	20.7	34.3	201,684
エア・ウォーター	—	64.5	130,773
三菱瓦斯化学	—	92.9	222,681
三井化学	—	41	179,539
東京応化工業	7.5	—	—
日本ゼオン	—	166.7	216,376
花王	20.7	28.1	162,446
ノビアホールディングス	13	17.5	91,875
医薬品 (7.4%)			
武田薬品工業	66.7	158.5	667,760
アステラス製薬	121.4	188.6	320,620
キッセイ薬品工業	29.6	40.2	125,625
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	23.6	159.6	131,606
非鉄金属 (4.3%)			
三井金属鉱業	—	83.2	404,268
SWCC	1.4	48.7	156,814
AREホールディングス	29.9	40.7	79,772
金属製品 (2.0%)			
東洋製鋼グループホールディングス	—	64.5	151,865

銘柄	期首(前期末) 期末		
	株数	株数	評価額
機河ブリッジホールディングス	37.8	51.3	147,384
機械 (3.8%)			
タクマ	23.1	31.3	54,712
アマダ	—	242.2	386,430
野村マイクロ・サイエンス	3.7	—	—
マックス	21.6	29.2	95,484
スター精密	13.3	19.7	34,731
電気機器 (0.4%)			
日立製作所	23.5	—	—
富士電機	3.7	—	—
ダイヘン	4.2	5.8	38,396
パナソニックホールディングス	107.3	—	—
芝浦電子	2	2.7	14,769
輸送用機器 (0.6%)			
デンソー	9.9	—	—
トヨタ自動車	186.2	—	—
豊田合成	15.5	—	—
テイ・エス テック	34.9	47.4	91,482
その他製品 (1.9%)			
ピジョン	—	131.1	214,872
コクヨ	45.9	32.3	76,970
電気・ガス業 (1.5%)			
大阪瓦斯	61.1	70.6	220,907
陸運業 (5.6%)			
ハマキョウレックス	11.8	16.1	65,607
山九	15.8	21.2	115,306
センコーグループホールディングス	109	147.7	168,821
九州旅客鉄道	39.6	66.7	223,845
SGホールディングス	—	136.4	261,478
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
上組	51.7	70.1	240,933
情報・通信業 (11.5%)			
三菱総合研究所	12.5	16.9	85,852
インテリジェントウェイブ	—	45	50,580
B I P R O G Y	24.2	—	—
兼松エレクトロニクス	11.7	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	163.7	221.8	177,218
日本電信電話	133.8	—	—

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
KDDI	65.5	108.1	520,717
ソフトバンク	—	166.5	327,339
光通信	4.8	—	—
DTS	29.9	40.7	149,165
シーイーシー	—	51.2	84,838
SCSK	68.9	—	—
アイネス	23.6	31.9	48,232
TKC	7	—	—
NSD	46.6	63.2	179,993
JBCホールディングス	18.2	24.8	97,340
卸売業 (5.6%)			
あらた	12.8	31	100,130
TOKAIホールディングス	71.8	97.4	98,374
三菱食品	24.5	33.3	169,497
第一興商	9.4	—	—
伊藤忠商事	54	—	—
豊田通商	15.7	—	—
三井物産	44.9	—	—
三菱商事	27.6	—	—
キャンマーケティングジャパン	37.6	51	225,012
伊藤忠エネクス	45.7	62.1	96,751
因幡電機産業	29.9	40.7	144,688
小売業 (6.1%)			
エービーシー・マート	24.8	57.2	149,263
ツルハホールディングス	11	—	—
日本瓦斯	77.3	104.8	249,581
しまむら	6.5	—	—
丸井グループ	79.4	107.5	269,287
サンドラッグ	31.3	56.6	252,888
銀行業 (7.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	340.5	358.3	159,622
三菱UFJフィナンシャル・グループ	364.7	218.4	313,840
三井住友トラスト・ホールディングス	12.4	33.7	101,504
七十七銀行	40.6	54.8	197,828
ふくおかフィナンシャルグループ	34.6	47	173,712
セブン銀行	339.7	460.1	142,815
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	29.6	17.5	134,610
東京海上ホールディングス	67.5	—	—
その他金融業 (2.3%)			
リコーリース	—	8.5	43,435

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリックス	21.3	28.9	82,726
三菱HCキャピタル	149.6	202.8	214,968
不動産業 (7.9%)			
日本駐車場開発	194.2	455.6	84,286
ヒューリック	—	196.1	320,721
野村不動産ホールディングス	30.7	45.6	179,025
飯田グループホールディングス	—	54.4	121,257
平和不動産	18.2	25.5	96,900
東京建物	—	137	315,031
スターツコーポレーション	17.9	24.3	74,358
サービス業 (6.2%)			
オープンアップグループ	57.8	78.3	186,275
ユー・エス・エス	30.7	41.6	116,625
日本郵政	—	133.6	188,576
TREホールディングス	—	59.7	76,356
日本管財ホールディングス	—	23.2	60,969
カナモト	—	39.3	113,930
ニシオホールディングス	—	11	44,660
日本管財	17.5	—	—
応用地質	23.9	20.8	45,448
イオンディライト	19.1	25.9	98,420
合計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	4,523.5	8,407.2
		86銘柄	90銘柄
			15,008,368
			<98.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,008,368	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	264,875	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,273,244	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,273,244,208円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	204,275,385
株 式 (評価額)	15,008,368,970
未 収 入 金	23,320,103
未 収 配 当 金	37,279,750
(B) 負 債	28,755,067
未 払 金	23,096,657
未 払 解 約 金	5,657,842
そ の 他 未 払 費 用	568
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,244,489,141
元 本	3,311,317,648
次 期 繰 越 損 益 金	11,933,171,493
(D) 受 益 権 総 口 数	3,311,317,648口
1万口当たり基準価額 (C/D)	46,038円

※当期における期首元本額2,509,149,640円、期中追加設定元本額880,265,344円、期中一部解約元本額78,097,336円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド 2,248,151,345円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1 (適格機関投資家限定) 1,063,166,303円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月4日 至2024年2月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	384,903,867円
受 取 配 当 金	384,987,380
受 取 利 息	1,726
そ の 他 収 益 金	2,030
支 払 利 息	△ 87,269
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,952,995,120
売 買 益	3,128,221,211
売 買 損	△ 175,226,091
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,537
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,337,892,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,204,271,260
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 228,211,554
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,619,219,337
(H) 合 計 (D + E + F + G)	11,933,171,493
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,933,171,493

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。